

事業評価シート（区政運営編）

基本目標		個別目標	2	基本施策	
計画事業	94	区政の効率性を高めるためのIT利活用の推進			

目的
全庁的なIT利活用を推進し、業務改善や事務効率の更なる向上を図ります。
手段
ITの企画・調達・開発・運用・評価・改善に係る手順を明確化するためのガイドラインを作り、研修を実施し、全庁的な有効活用を促進します。

事業の主な実施内容

平成20年度		
	平成20年度IT成熟度調査の実施	
	IT成熟度評価の実施	
	ガイドライン評価	

事業の指標

指標名	定義	目標水準
1 IT利活用のための考え方と手順の明確化	ITの企画・調達・開発・運用等に関する考え方と手順の確立及び活用	ITガイドライン研修毎年度実施、ガイドライン隔年見直し
2 IT利活用の充実	ITの適切な構築・運用等に関するITの成熟度	全庁IT成熟度平均値:3.0 (COBIT:IT成熟度標準値)
3		
4		

達成水準

		単位	20年度 (現状)	21年度 (目標)	22年度 (目標)	23年度 (目標)	20～23年度	備考
指標1	目標値1	%	80	90	90	100	100	目標値はガイドライン見直しを含めた全体の完成度
	実績1		20					
	= /		25.0					
指標2	目標値1	COBIT	1.0	1.5	2.0	3.0	3.0	20年度目標値は他自治体平均値
	実績1		1.18					
	= /		118.0					
指標3	目標値1							
	実績1							
	= /							
指標4	目標値1	%						
	実績1							
	= /							

コスト

トータルコスト	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	20～23年度	備考
事業費	千円	498				498	IT成熟度評価業務支援委託経費として、498,795円を支出。
人件費		16,898				16,898	
事務費		0				0	
減価償却費		0				0	
総計		17,396				17,396	
財源内訳							
一般財源	千円	17,396				17,396	
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
職員							
常勤職員	人	2				2	
非常勤職員	人	0				0	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	適切である 改善が必要である	IT利活用を推進し、効率的・効果的な行政サービスを提供するために、区がシステムの仕様及び契約額の適正化を図ることは適切です。
適切な目標設定	適切である 改善が必要である	IT成熟度を高め行政サービスの向上を図ることは、区民ニーズに合致しており、指標については、ITの導入・運用等に係る組織的な取り組み状態を示すIT成熟度(COBIT)の標準値が「3」であることから、適切です。
効果的・効率的な視点	効果的・効率的である 改善が必要である	IT成熟度調査を踏まえたガイドラインに基づきシステムの仕様及び契約額を適正化することで、システム導入を効率的・効果的に行うことができます。
目的(目標水準)の達成度	達成度が高い 達成度が低い	ガイドラインの精度向上を図るため、外部専門家による評価・提案に基づき、ガイドラインの見直し作業を継続中です。
総合評価	計画以上に進んでいる 計画どおりに進んでいる 計画どおりに進んでいない	ガイドライン案を作成後、IT成熟度調査を実施し、それを踏まえてガイドライン案の評価及び改善作業を実施中であるため、ガイドラインの完成には至っていませんが、ガイドライン策定作業と併せ、ITの調達・開発に係る支援体制の強化を図ったことで、全庁的なIT成熟度平均値は、目標値を越える成果が得られました。

進捗状況・今後の取り組み方針

20年度状況	状況認識(課題)	事務事業の効率化にあつてはITを活用して業務改善や事務効率の向上を図るため、小型電子計算組織利用検討分科会によって、施策面・経費面・人員面及び技術面での精査を行い、IT導入に係る予算化を行っています。			
	改革方針	区のIT成熟度結果を踏まえ、ITの企画立案・調達・運用評価・改善に関する考え方や手順の明確化を行います。			
21年度評価	改革方針への対応状況	区のIT成熟度の更なる向上を図るため、IT成熟度調査結果の外部評価を行い、第三者の視点から評価・提案を受け、IT利活用上の課題が明確になりました。			
	課題	IT成熟度評価・提案に基づき、ITの企画立案・調達・運用評価・改善に係るガイドラインの充実を図る必要があります。また、ガイドラインの庁内配付及び研修を実施し、ガイドラインを有効活用できる仕組みを整備する必要があります。 もって、システムの仕様及び契約額の適正化とシステム導入効果の向上を図ることにより、効率的・効果的な行政サービスの実現に寄与していきます。			
	改革方針	方向性	現状のまま継続 事業統合	手段改善 休廃止	事業縮小 その他(制度改正等)
	内容	全庁的なIT成熟度調査を継続的に実施します。また、IT利活用のための考え方や手順に関する項目等の評価・見直しを行ない、ITガイドラインを策定するとともに、庁内ホームページ等を活用し各所属に周知します。また、IT人材の育成研修にあわせ、ITガイドライン研修を実施します。			